

「豊かさ共創会議」への提言

— 「山梨キャリアアップ・ユニバーシティ構想」の推進を —

2022年5月12日

多摩大学大学院 名誉教授

田坂塾 塾長

世界経済フォーラム（ダボス会議）

元 Global Agenda Council メンバー

元内閣官房参与

田坂広志

この「豊かさ共創会議」は

何をめざすのか

岸田政権の掲げる「新しい資本主義」

注目すべき「令和版・所得倍增政策」

「富の再配分」による労働者の所得向上

という政策の限界

「労働者の能力向上」と「労働の高付加価値化」による

「企業の収益向上」を抜きにしての

所得向上はできない

真に求められているのは

「教育立国」と「教育立県」

そのことを通じてのみ実現できる

「豊かな国」と「豊かな県」

では、いかにして

「教育立県」をめざすのか

この問題は  
「文科省の教育政策」の次元だけでは  
解決できない

#### 五つの理由

- 第一 「人生100年時代」の始まり
- 第二 「小中高大学までの教育」の限界
- 第三 「社会人教育・生涯教育」の重要性
- 第四 「文献知と論理の教育」の限界
- 第五 「体験知と感性の教育」の重要性

求められる

「七つのステークホルダー・産官学労社広民」の

#### 連携と協働

- 第一 「産」 (産業と企業)
- 第二 「官」 (政府と自治体)
- 第三 「学」 (大学・学校と学生・生徒)
- 第四 「労」 (労組と労働者)
- 第五 「社」 (NPOや社会起業家)
- 第六 「広」 (メディア)
- 第七 「民」 (国民・県民)

これらの「七つのステークホルダー」が  
ばらばらに活動しているかぎり  
「真の豊かさ」は生まれてこない

これらの「七つのステークホルダー」の活動が  
「有機的な相乗効果」（シナジー）を生み出したとき  
その地域に「真の豊かさ」が生まれてくる

では、そもそも

「真の豊かさ」とは何か

世界経済フォーラム（ダボス会議）のメンバーとしての出版

### 参考書籍

『目に見えない資本主義』

（日本語版：東洋経済新報社／英語版：米国 J P 社）



現代の経済学が「豊かさ」の唯一の指標にしている

「貨幣経済」と「金融資本」

現代の経済学が見落としている

「目に見えない経済」と「目に見えない資本」

「真の豊かさ」とは  
「貨幣経済」と「金融資本」だけでなく  
「目に見えない経済」と「目に見えない資本」  
をも考慮した「豊かさ」

では、「目に見えない経済」とは何か

「目に見える経済」とは

貨幣経済（マネタリー経済）

「貨幣の獲得」を目的として人々が行う経済活動  
（「貨幣」という客観指標で測ることができる）

「目に見えない経済」とは

贈与経済（ボランタリー経済）

「精神の満足」を目的として人々が行う経済活動  
（善意や好意で相手に価値あるものを贈与する）

経済原理の歴史

「経済学」ではなく「文化人類学」の視点

「贈与経済」から「交換経済」へ

「交換経済」から「貨幣経済」へ

「贈与経済」（ボランタリー経済）とは

人類最古の経済原理

人類の歴史を通じて一貫して社会を支えてきた

経済原理

事 例

家事、育児、家庭内教育、老人介護

地域教育、地域清掃、地域保安

参考書籍

『富の未来』

アルビン・トフラー著

しかし、この「ボランタリー経済」が  
ネット革命の結果  
いま、その影響力をさらに強め、グローバルに拡大している

### 事 例

アマゾン、グーグル、リナックス

いま、最先端のビジネスは  
この「ボランタリー経済」を抜きにして  
考えられなくなっている

では、「目に見えない資本」とは何か

数十年前から語られている

知識資本主義

(ダニエル・ベル、アルビン・トフラー、ピーター・ドラッカーなど)

その「知識資本」を考慮に入れていない

多くの経営者

「知識資本」とは「知的所有権」のことと

誤解をしている経営者

「目に見えない資本」とは

五つの「高度知識資本」

第一 知識資本

第二 関係資本

第三 信頼資本

第四 評判資本

第五 文化資本

なぜ、シリコンバレーでは

様々な新事業が生まれるのか

全国の自治体が抱く  
「シリコンバレー願望」

シリコンバレーには  
上記の「目に見えない五つの資本」が  
豊かに蓄積している

特に、「ボランタリー経済」が動くとき  
この「高度知識資本」が流通する

GDPで地域の「豊かさ」を測ることの  
限界

では、そもそも

「真の共創」とは何か

実は、「共創」とは  
単に「共」に「創」ることではない  
共同して「創発の場」を創ること

「創発の場」とは  
自然に新たな活動や事業が生まれてくる  
「生命的な場」のこと

シリコンバレーは、まさに  
その「創発の場」

## 事例

日本総合研究所の「創発戦略センター」

20の「異業種コンソーシアム」

10年間に延べ702社と様々な新事業を生み出した「創発戦略」

## 参考書籍

『これから市場戦略はどう変わるのか』

(ダイヤモンド社)



では、これから

「労働市場」に何が起こるのか

現在のコロナ危機が収束に向かうと  
何が起こるのか

いま、描くべき

「ポストコロナ社会」のビジョン

山梨県の「自然首都圏構想研究会」で提案した

デュアル・モード社会

「安全モード」と「経済モード」を  
速やかに切り替えることのできる社会システム  
(別添資料「山梨を『自然首都圏』に」を参照)

コロナ危機が加速する

## 第四次産業革命

### 参考書籍

## 『第四次産業革命』

世界経済フォーラム会長 クラウス・シュワブ著  
(日本経済新聞出版社)



社会に広がる

## Contactless Technology

オンライン技術、リモート技術

ドローン技術、自動運転技術

ロボティクス、VR、AI

総じてDX (デジタル・トランスフォーメーション)

その結果、生じる

## 二つの深刻な失業問題

(1) 機械化による「肉体労働者」の失業

(2) AI化による「知識労働者」の失業

ますます求められる

労働者の再教育と高付加価値化



肉体労働者

「単純定型労働」から  
「高度技能労働」へ

知識労働者

「文献知と論理思考」による労働から  
「体験知と直観判断」による労働へ

今後、社会全体で深刻な問題になるのが

大量のAI失業

事 例

東京の税理士会

10年以内に「士業」は  
仕事の半分がAIに代替されるとの  
危機感

では、AIによって置き換わらない

「高度な知識労働」とは何か

世界経済フォーラム（ダボス会議）

Global Agenda Council での議論

「第四次産業革命」

AIによって置き換えることが難しい

三つの能力

第一 ホスピタリティ

第二 マネジメント

第三 クリエイティビティ

参考書籍

『能力を磨く』

(日本実業出版社)



では、山梨県は

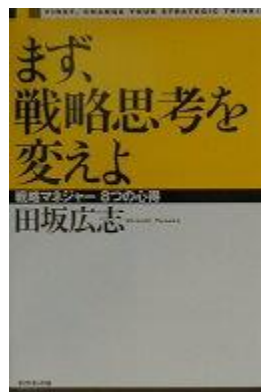
どのような「教育立県＝人材育成」の戦略を採るのか

なぜ「政策」ではなく  
「戦略」という言葉を使うのか

参考書籍

『まず、戦略思考を変えよ』

(ダイヤモンド社)



人口と税収が少ない県に求められる

三つの戦略思考

### 第一の戦略思考

「戦略」と書いて

「戦」（たたかい）を「略」（はぶく）と読む

できるだけ「無駄な活動」をせず

すべての活動に

「有機的な相乗効果」（シナジー）を生み出していく

「トータル・ビジョン」に基づく

個別の「政策」の統合（相互連携と相乗効果）の重要性

### 第二の戦略思考

「その先を読み、そこから戦略思考が始まる」

「その先に橋頭堡を築け、そこから戦略行動が始まる」

時代の変化の先を読み

他に先駆けて、いち早く手を打つ

事例：「やまなしグリーン・ゾーン構想」

特に、これから深く読むべきは

「第四次産業革命」と「AI革命」のもたらす変化

「ボランタリー経済」と「高度知識資本主義」のもたらす変化

### 第三の戦略思考

「新たな事業を生み出すのではない」

「新たな事業が生まれてくる『場』を創れ」

#### 事 例

「創発の場」を生み出した

日本総合研究所の「産業創発フォーラム」と

「産業創発コンソーシアム」の戦略

では、県内の人材が

これからの時代が求める能力を修得し

高付加価値の労働力を身につけるために

どのような仕組みを創るべきか

### 解決すべき「七つの問題」

- 第一 人材が、これからどのような能力を身につけていけば良いかを理解していない
- 第二 もし理解しても、どこで、その能力を身につけられるかが分からない
- 第三 一方、適切な能力開発を支援する教育機関が、県内に存在しない
- 第四 その教育機関が存在しても、円滑な支援の仕組みが存在しない
- 第五 その能力開発が教育機関だけでは提供できず、産業界との連携が求められる
- 第六 能力開発についての行政からの経済的支援の仕組みが分かりにくい
- 第七 人材が、能力開発を行おうとの意欲を高める方策が不十分

### 問題解決のための「五つの戦略」

- 第一 能力開発の場を「一元化」し、キャリアアップ指導を提供する
- 第二 能力開発の「経済的・社会的インセンティブ」を提供する
- 第三 能力開発の教育サービスを「産学連携」で提供する
- 第四 能力開発の教育サービスを「県外組織」からも導入する
- 第五 能力開発の「成功事例」を広報し「全県的運動」にする

では、この「五つの戦略」を実行するために

まず、何を行うか

戦略実行に向けての

「三つのステップ」

### 第一のステップ

この「豊かさ共創会議」を中核として  
県下の「産官学労社広民」が集まる

豊かさ共創フォーラム

を設立する

### 第二のステップ

この「豊かさ共創フォーラム」の中に  
県下の様々な教育機関と研修機関が集まる

ネットワーク組織

「山梨キャリアアップ・ユニバーシティ」（仮称）

を設置する

### 第三のステップ

この「山梨キャリアアップ・ユニバーシティ」を  
中核として、上記の

五つの戦略

を実行する

では、この「五つの戦略」は

具体的に何を行うか

第一の戦略

能力開発の場を「一元化」し、キャリアアップ指導を提供する

「一元化」とは  
「三つのワン・サービス」を実行すること

### ワンストップ・サービス

一つの窓口に来るだけで、すべての手続きができる

### ワンテーブル・サービス

一つのサイトに来るだけで、様々な教育・研修サービスが一覧比較できる

### ワンツーワン・サービス

人材が、一対一で能力開発のアドバイスが受けられる  
この「ワンツーワン」のサービスを提供するための  
「キャリアアップ・アドバイザー」を配置する

## 第二の戦略

能力開発の「経済的・社会的インセンティブ」を提供する

県が提供している様々な「人材育成支援制度」によって  
経済的に支援するとともに  
「山梨キャリアアップ・ユニバーシティ」の知名度と社会的信頼を高め  
研修終了者に、県からの「卒業資格」を授与し  
社会的な支援とする

## 第三の戦略

能力開発の教育サービスを「産学連携」で提供する

このユニバーシティが提供する教育・研修サービスを  
教育機関や研修機関のものに限定せず  
様々な企業の現場での  
「インターンシップ」や「社員派遣研修」などもカリキュラムとし  
「産学連携」で教育・研修サービスを提供する

なお、このことは、視点を変えれば  
県内での「異業種交流」や「異業種連携」にも繋がっていき  
「新たな事業や産業の育成」にも繋がっていく

#### 第四の戦略

能力開発の教育サービスを「**県外組織**」からも導入する

これは、もとより  
県内の「教育・研修資源」の不足を補う戦略でもある

そのためには  
「**県外組織**」から講師を招聘するだけでなく  
人材が県外で学ぶことができる

**県外留学制度**

なども設け、活用していく

この戦略は、同時に  
他自治体との連携を進めることを通じて  
この「**キャリアアップ・ユニバーシティ**」を  
全国に先駆けた取り組みとしてアピールする戦略でもある

従って、将来は  
他自治体と連携し

**「キャリアアップ・ユニバーシティ・アライアンス」**（仮称）

を結成していくことも考える

#### 事 例

浜松市との「共同スタートアップ研修」や  
静岡県との「共同創業支援施設」など

#### 第五の戦略

能力開発の「**成功事例**」を広報し「**全県的運動**」にする

このユニバーシティで学び、能力開発を行った人材の  
「**成功事例**」を

地方テレビや地方新聞などのメディアの協力を得て

「山梨キャリアアップ新時代」

などの特集番組や特集記事を通じて

多くの県民に紹介し、

能力開発とキャリアアップを

「全県的運動」にしていく

では、この「豊かさ共創フォーラム」の

今後の戦略は何か

山梨県が「豊かな県」になるためには

改めて述べるまでもなく

次の「五つの目標」を達成することが必要である

- 第一 山梨県の県民全体の能力開発を進める
- 第二 県外から能力の高い現役人材の移住を促す
- 第三 県内の産業を活性化させ、新たな産業を生み出す
- 第四 県外からの企業の移転と開発投資を促す
- 第五 山梨県の県全体のブランドイメージを高める

豊かさ共創フォーラムは

この「五つの目標」を実現していく

プラットフォームになっていくことが

望まれる

今回は、この「第一の目標」に絞って

提言を行った

また、次の機会に、他の四つの目標についても

提言を行いたい

了



## 講師略歴

1951 年生まれ。

1974 年、東京大学工学部卒業。

1981 年、東京大学大学院修了。工学博士（原子力工学）。

同年、民間企業入社。

1987 年、米国シンクタンク、Battelle Memorial Institute 客員研究員。

1987 年、米国国立研究所 Pacific Northwest National Laboratories 客員研究員。

1990 年、日本総合研究所の設立に参画。

民間主導による新産業創造のビジョンと戦略を掲げ、

10 年間に異業種企業 702 社とともに 20 のコンソーシアムを設立・運営。

取締役・創発戦略センター所長等を歴任。現在、日本総合研究所フェロー。

2000 年、多摩大学大学院教授に就任。社会起業家論を開講。

2000 年、21 世紀の知のパラダイム転換をめざす

シンクタンク・ソフィアバンクを設立。代表に就任。

2003 年、社会起業家フォーラム（JSEF）を設立。代表に就任。

2005 年、米国 Japan Society より、US-Japan Innovators に選ばれる。

2008 年、ダボス会議を主催する World Economic Forum の

Global Agenda Council のメンバーに就任。

2009 年より、TEDster として、毎年、TED 会議に出席。

2010 年、4 人のノーベル平和賞受賞者が名誉会員を務める

世界賢人会議 Club of Budapest の日本代表に就任。

2011 年、東日本大震災と福島原発事故の発生に伴い、内閣官房参与に就任。

原発事故対策、原子力行政改革、エネルギー政策転換に取り組む。

2013 年、全国から 7300 名を超える経営者やリーダーが集まり

「思想」「ビジョン」「志」「戦略」「戦術」「技術」「人間力」という

「7つの知性」を垂直統合した

「21 世紀の変革リーダー」への成長をめざす場

「田坂塾」を開塾。

著書は、『運気を磨く』『人間を磨く』『知性を磨く』『能力を磨く』

『人生で起こること、すべて良きこと』『すべては導かれている』など、国内外で 90 冊余。

現在、海外でも旺盛な出版と講演の活動を行っている。

# 山梨を「自然首都圏」に

## ―危機の時こそ 変革の絶好機―

新型コロナウイルス感染症の※パンデミックにより、私たちは外出や営業の自粛といった数々の危機への対応を余儀なくされています。また、今回のコロナ危機により、今後の生活や仕事のあり方は大きく変わると予想されます。

これから迎えるパンデミックの時代を見据え、県が主宰する「やまなし自然首都圏構想研究会」の顧問で、本県を拠点に国内外で活躍されている、多摩大学大学院の田坂広志名誉教授に、山梨の魅力や未来に向けた課題について伺いました。

※パンデミック：感染症や伝染病が世界的に大流行する状態のこと



多摩大学大学院  
名誉教授 田坂 広志さん

東京大学卒業。同大学院修了。工学博士（原子力工学）。米国シンクタンク・パテル記念研究所客員研究員、日本総合研究所取締役を経て、現在、多摩大学大学院名誉教授。全国6,100名の経営者やリーダーが集う田坂塾・塾長。4人のノーベル平和賞受賞者が名誉会員を務める世界賢人会議ブダペストクラブ日本代表。世界経済フォーラム（ダボス会議）Global Agenda Council元メンバー。元内閣官房参与。著書は「目に見えない資本主義」「知性を磨く」「運気を磨く」など国内外で90冊余。

### 豊かな自然環境の中から 世界とつながる

私は富士山と富士五湖の自然が好きで、40年以上前からたびたび山梨を訪れてきました。現在は、自宅を河口湖周辺に移し、富士山麓の原生林の中で生活しています。コロナ危機以前からテレワークを活用しており、アメリカのオンライン大学の教授も務めているので、講義は自宅から世界中の学生に向け行っています。また、国内外のテレビにもオンラインで出演するなど、この豊かな自然の中にいながら、世界とつながって仕事をしています。講演や大学院の講義で東京に向く際も、車で80分程度なので全く不便は感じていません。こうした自然の中で生活し、仕事をすることは、健康や精神面においてはもちろん、仕事の能率や創造性という面からも、とても良いものです。また、山梨には温かい人柄の方が多く、これも私にとって、山梨の魅力の一つとなっています。

### パンデミックにも耐えられる 「デュアルモード社会」への転換を

コロナの勢いは未だ衰えませんが、

デリバリーを、平常時の「経済モード」から事業形態に組み込み、パンデミックが襲来したときには、これらを「安全モード」の事業形態として営業を続けていくことが挙げられます。現在、山梨県が進めている、感染症に対して強靱な社会や経済を目指す「やまなしグリーン・ゾーン構想」も、この「デュアルモード社会」の考えと軌を一にしています。

### 首都機能と自然環境が融合した 「自然首都圏」を創る最適の地域

今回のコロナ危機の深刻な経験から、世界中で大都市への一極集中が問題となり、日本でも首都機能の分散が現実的な課題となっています。従って、これからは、パンデミックや大震災に備え、首都圏の企業・官公庁の機能や個人の生活・仕事の拠点が豊かな自然を持つ地方に移っていく動きが加速していくでしょう。このコロナ危機で人々の接触や移動が制限されたことにより、テレワークやテレビ会議、在宅勤務などの新しい働き方が急速に広がりました。その結果、満員電車で東京のオフィスに毎日出勤しなくとも、自然豊かな地域で快適な生活をしながら、オ

仮に近い将来、コロナが終息を迎えたとしても、これからは新たなパンデミックが何度もやってくるということを覚悟する必要があります。従って、コロナが終息すれば、コロナ危機以前の生活や仕事のスタイルに戻るわけではありません。

コロナ危機後は、政治や行政、経済や経営、福祉や医療、文化や教育など、すべての分野において「ニューノーマル」（新常态）への転換を進めなければなりません。ただ、このニューノーマルとは、政府が提唱する「新しい生活様式」などの感染抑制マナーの次元のものではありません。それは、どのようなパンデミックが襲来しても持続可能な新たな社会システムのことですが、それを私は「デュアルモード社会」と呼んでいます。すなわち、自動車にスポーツモードとエコモードがあるように、社会も、経済効率を重視する「経済モード」と健康と安全を最優先する「安全モード」の2つのモードを持ち、平常時は経済モードで運営しながら、緊急時には速やかに混乱なく安全モードに切り替えていける社会システムを構築するという考えです。

例えば、今回、多くの飲食店が窮余の策として行ったテイクアウトやオンラインで仕事をし、必要なときに東京へ行くというスタイルが可能であることが広く理解されたのです。

私は、東京に近く豊かな自然に恵まれた山梨は、首都機能と自然環境が融合した「自然首都圏」になることができ、今後、東京から多くの人々が生活と仕事の拠点を移してくると考えています。そのためには、山梨が全国に先駆けてグリーン・ゾーン認証や山梨版CDC（疫病対策管理センター）で「超感染症社会」を実現し、同時に、教育、医療、介護などの環境も「デュアルモード社会」に適合した先進的なものにしていく必要があります。

ただ、残念ながら、山梨はこれほど豊かな自然に恵まれながらも、その自然を維持し、景観を大切にしているという意識が薄いと感じることがあります。「観光立県」という言葉の一方で、道路脇のゴミや森林の過剰な伐採などが目につきます。「自然首都圏構想研究会」では、そのことも提言していくつもりです。

危機の時こそ、変革の絶好機です。コロナ危機は、地方分権の必要性を強く教えています。いまこそ、山梨が全国に先駆け、新たな地方創生のモデルを示していくべきでしょう。

## コロナ危機後のニューノーマル「デュアルモード社会」

―状況に応じて切り替え可能な2つのモードを備えた社会システム―

### 安全モード(緊急時)

健康・安全重視

テレワーク・テレビ会議

オンライン授業

オンライン診療

デリバリー・テイクアウト

緊急時には速やかに移行

平常時から組み込み運営

### 経済モード(平常時)

経済効率重視

出社・勤務

通学・講義

通院・診察

店舗での飲食

## 感染抑制と経済活動を長期的に両立